



日本共産党品川区議会議員

週刊 みやざき克俊 ニュース

2011年1月30日 No.738

事務所：品川区豊町6-2-1 Tel.3786-6674



共産党 品川

検索

シルバー人材センター補助 減らすな!

品川区議会が政府に意見書提出

足りない時は貯金を取り崩しているが、貯金がなくなったらアウト。シルバーの仕事を増やしてほしい。



ポイ捨てたばこの吸殻を回収します。写真と記事は関係ありません。

高齢者の多くがシルバー人材センターの仕事で生活費を得ています。民主党政府によるシルバー人材センターの補助削減は高齢者にとって死活問題。品川区議会は全会一致で、国庫補助を縮減しないよう意見書(ウラ面に全文)を政府に送付しました。

Aさんの1ヶ月の収支

- 収入→国民年金4万円 + シルバー4万円 = 8万円
- 支出→アパート代4万円。食費など生活費は4万円!

シルバーの仕事を増やしてほしい…

豊町に住むAさん(75歳)は年金が月額4万円。月4万円のパートで暮らしています。生活費の不足分を補うためシルバー人材センターに登録して仕事をしています。これまで3人交替でやっていたが、希望者が増え4人でやるようになって手取りが2万円減った。センターは仕事を増やしてほしいといいますが、補助削減は事務局の機能を弱めてしまいます。

お困りのときは、いつでも

ご相談ください

みやざき克俊事務所

Tel.3786-66674

無料法律相談は
2月18日(金)

シルバー人材センターに対する

国庫補助を縮減しない事を求める意見書

我が国は少子高齢化が急速に進み、世界一の高齢化社会となり、高齢者が安心して働ける社会の構築が政府の喫緊の課題となっている。その様な中、シルバー人材センター事業は、高齢者等の雇用の安定等に関する法律を根拠とする「高齢者の就業の機会を確保し、もって高齢者の福祉の増進に資することを目的とした」公益法人であり、平成22年度現在、全国1332団体、80万人の会員を抱え、会員である高齢者の生活支援を始め、地方公共団体と連携し、福祉、教育、ボランティア、各種事業に携わり、地域社会の大きな担い手となるとともに高齢者の就労、健康維持、地域課題の解決等を同時に行うことができるかけがえのない存在である。

しかし、平成21年度、行なわれた「事業仕分け第一弾」の結果、シルバー人材センターに対する国庫補助金は22年度概算要求より、16.2%縮減された。全国のシルバー人材センターの運営が困難となることを懸念し、品川区議会では、平成22年3月26日「シルバー人材センターへの補助の縮減を行わないよう求める意見書」を全会一致で採択した。ところが、平成22年度に行なわれた、行政刷新会議の再仕分けでは「事業仕分け第一弾の評価結果の着実な実施」と評価され、平成23年度、概算要求までの縮減額は約27億円、率にして20.3%と大幅なものとなっている。これ以上補助金が縮減された場合、事業運営が困難となるセンターが生じ、シルバー人材センター事業の大きな混乱を招く事となる。

よって、品川区議会は、高齢者の生きがい就業の場を失わせ、生活の圧迫につながるシルバー人材センターへの補助金縮減を行わない様、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成22年12月22日 品川区議会議長名

内閣総理大臣・厚生労働大臣あて

センター事務局が高齢者の仕事を掘り起こしてくる…

シルバー人材センター会員の年金所得は200万円未満が64%にのぼります。年金受給者の多くは、Aさんのように年金だけでは足りず、臨時的・短期的な就業で生計を補完しているのが実態です。

一方、シルバー人材センターは事務局による受注の開拓と会員への仕事の提供をしています。個人家庭や中小企業から小さな仕事を掘り起こして現場確認と契約、代金回収などしています。団塊世代の大量退職を控えてシルバー人材センターがますます重要になっていくときに、人件費を中心とした補助金の削減は、シルバー人材センターの機能を低下させ受注開拓と仕事提供に支障をきたすことは明らかです。高齢者に就業機会を提供できなくなったら、多くの高齢者は生活が成り立たなくなってしまう。品川区議会は、昨年引き続き補助削減に反対する意見書を政府に送りました。

〈お知らせ〉

都営住宅の入居者募集

2月1日(火)～2月10日(木)

申込書は地域センターにもあります。